

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：北海道）

Table with 3 main sections: I 構造体の耐震化 (棟単位), II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策, III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策 (学校単位). Columns include building name, status, seismicity, and various performance metrics.

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため (他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：青森県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																						
	現状											現状						耐震点検状況			耐震対策状況																
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 入による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
青森県	409	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	147	147	0	52	52	52	100.0%	14	26.9%	26	37	令和6年度中	学校数が多く事業の平準化を図っているため
合計	409	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	147	147	0	52	52	100.0%	14	26.9%	26	37	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岩手県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況				耐震対策状況											
	現状											現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	[左記のうち、 \leq 種0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、 \leq 種0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
岩手県	376	3	0	0	99.2%	16	12	5	3	3	3	未定	①	25	0	0	0	100.0%	未公表	未実施	29	19	10	令和5年度中	構造体の耐震化を優先して実施してきたため	118	118	0	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	63	—	—
盛岡市	13	1	1	0	92.3%	1	1	1	1	1	1	未定	④	0	0	0	0	—	公表済	未実施	3	0	3	未定	財政的な理由により取り組みが遅れているため	2	0	2	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取り組みが遅れているため
合計	389	4	1	0	99.0%	17	13	6	4	4	4	—	—	25	0	0	0	100.0%	—	—	32	19	13	—	—	120	118	2	64	64	64	100.0%	63	98.4%	63	63	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：宮城県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況		耐震点検状況					耐震対策状況																
	現状				現状						現状		建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物についての保護者や地域住民への説明状況	耐震性がない棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(※4)	耐震性がない棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	耐震性がない棟数	耐明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)							
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)																				全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率	α	β	N=O+P
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
宮城県	544	0	0	0	100.0%	6	6	6	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	15	15	0	—	—	165	165	0	69	69	69	100.0%	69	100.0%	69	69	69	—	—
仙台市	46	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4	4	0	—	—	13	13	0	5	5	0	100.0%	3	60.0%	3	5	令和5年度中	ガイドブックに示された項目を点検しておらず、確認できなかったため。	
石巻市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	1	1	1	1	0	100.0%	0	0.0%	1	1	令和4年度中	他の事業を優先的に進めざるを得ないため	
合計	595	0	0	0	100.0%	6	6	6	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	19	19	0	—	—	180	179	1	75	75	69	100.0%	72	96.0%	73	75	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：秋田県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																							
	現状											現状					耐震点検状況			耐震対策状況																		
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
秋田県	346	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	22	0	0	0	100.0%	—	—	30	4	26	令和7年度中	教育機関以外の県立施設 の特定天井の改修工事が 完了しておらず、そちらに 優先的に財源を投入してい るため。	86	0	86	45	45	45	100.0%	45	100.0%	45	45	—	—
秋田市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
合計	362	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	22	0	0	0	100.0%	—	—	30	4	26	—	—	93	7	86	47	47	47	100.0%	47	100.0%	47	47	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山形県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況					耐震対策状況												
	現状											現状										耐震点検状況			耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、 ls 値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R14.1現在)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、 lw 値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物についての保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE		
山形県	300	6	6	2	98.0%	8	8	7	6	6	0	令和5年度中	⑤	4	0	0	0	100.0%	公表済	実施済	1	1	0	—	—	124	124	0	45	45	45	100.0%	17	37.8%	17	17	—	—	限られた予算の中で構造体の耐震化やより優先度の高い修繕を優先して実施しているため。
山形市	14	0	0	0	100.0%	9	9	9	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	314	6	6	2	98.1%	17	17	16	6	6	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	126	126	0	46	46	46	100.0%	18	39.1%	18	18	—	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況		耐震点検状況						耐震対策状況																
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	建物ごとの耐震診断の公表状況 α β	耐震化率 N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	耐震点検状況			耐震対策状況															
	A	B	C	D		F	G	H	I=B												J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE		
全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 左記のうち、lw値0.3未満の棟数	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 左記のうち、lw値0.7未満の棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (自由記載)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (自由記載)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (自由記載)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (自由記載)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (自由記載)												
福島県	687	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	224	80	144	76	76	1	100.0%	1	1.3%	1	2	未定	他事業を優先的に進めているため。
合計	687	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	224	80	144	76	76	1	100.0%	1	1.3%	1	2	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：茨城県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				公表状況			公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、お値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、お値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
茨城県	547	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	35	35	0	—	—	197	197	0	93	93	93	100.0%	15	16.1%	15	15	未定	要改修箇所を改修しても、他の箇所が経年劣化により要改修となってしまうため
合計	547	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	35	35	0	—	—	197	197	0	93	93	93	100.0%	15	16.1%	15	15	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：栃木県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況			耐震対策状況											
	現状											現状																										
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校数	耐震点検 実施率 (Y=W/V)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率 (AA=Z/V)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
栃木県	664	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	166	166	0	59	59	32	100.0%	2	3.4%	2	2	—	未定 まずは専門家による耐震点検を進めており、全校完了していないこと。耐震対策工事を実施するには、改修予算及び箇所毎の工事期間が必要となるため、1校全ての不具合箇所を対策するのに相当の時間を要するため。
合計	664	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	166	166	0	59	59	32	100.0%	2	3.4%	2	2	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：群馬県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況														
	現状											現状									耐震点検状況				耐震対策状況													
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 入による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
群馬県	781	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	9	9	0	—	—	129	92	37	60	60	60	100.0%	43	71.7%	52	60	令和5年度中	財政的な理由により取り組みが遅れたため
前橋市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
高崎市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く、耐震対策の財源確保が課題となっているため
桐生市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	0	2	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	大規模改修時に行う予定のため
伊勢崎市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
太田市	11	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
利根沼田学校組合	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	826	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	9	9	0	—	—	139	99	40	66	66	66	100.0%	47	71.2%	56	64	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：埼玉県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況														
	現状											現状									耐震点検状況																	
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	[左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率 Z	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実 施率が 100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
埼玉県	1,033	60	40	17	94.2%	74	66	63	60	34	15	令和6年度中	(4)	4	1	1	1	75.0%	公表済	未実施	2	2	0	—	—	463	463	0	139	139	68	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	優先順位をつけて取り組んでいるため
さいたま市	32	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	6	6	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
川越市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	法定点検ではないため実施の優先順位が下がってしまい、予算の確保が難しいため。
川口市	3	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	1,075	60	40	17	94.4%	75	67	64	60	34	15	—	—	4	1	1	1	75.0%	—	—	4	4	0	—	—	472	472	0	145	145	73	100.0%	5	3.4%	5	5	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がなくなることが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：千葉県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																				
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況						耐震対策状況																				
	現状				現状				現状			現状			耐震点検状況			耐震対策状況																							
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 お値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 お値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につ いて保護 者や地域 住民への 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる 年度	耐震対策が 遅れている理 由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現 在)	Z	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	AB	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	AC	耐震対策率 が100%となる 年度	AD	耐震対策が 遅れている理 由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE				
千葉県	689	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	2	1	1	33.3%	—	—	5	1	4	令和4年度中	入札不調	240	239	1	121	121	121	100.0%	49	40.5%	49	49	未定	対策終了の時期が明確に見逃せないため			
千葉市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	3	3	0	—	—	2	2	0	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—			
銚子市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	0	3	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—			
船橋市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	公表済	—	0	0	0	—	—	3	3	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—			
松戸市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	公表済	—	0	0	0	—	—	1	0	1	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政的な理由により取組が遅れているため			
習志野市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—			
柏市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	3	3	0	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—			
合計	756	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	2	1	1	33.3%	—	—	12	8	4	—	—	252	247	5	128	127	124	99.2%	55	43.0%	55	55	—	—			

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：東京都）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																	
	現状				現状				現状			現状					現状																					
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、お値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、お値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)			
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
東京都	1,728	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	31	27	4	令和6年度中	学校全体の改築工事にあわせて対応するため	471	471	0	189	189	189	100.0%	189	100.0%	189	189	—	—
千代田区	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	1,729	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	31	27	4	—	—	471	471	0	190	190	190	100.0%	190	100.0%	190	190	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：神奈川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況																			
	現状				現状				公表状況			公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 お値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現 在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない 棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現 在)	耐震率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 お値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現 在)	公表状況	公表状況	公表状況	耐震対策が 100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (自由記載)	耐震対策が ない棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済棟数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 (R4.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策率 が100%になる 年度	耐震対策が遅 れている理由 (自由記載)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
神奈川県	736	86	86	30	88.3%	182	161	133	86	61	2	令和6年度中	②	0	0	0	0	—	公表済	実施済	10	10	0	—	—	286	286	0	140	140	140	100.0%	94	67.1%	94	94	未定	他の事業を優先的に進めざるを得ないため
横浜市	66	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	10	2	8	9	9	9	100.0%	5	55.6%	5	5	未定	小、中学校と合わせ、予算の範囲内で大規模改修を行っていくため
川崎市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	14	14	0	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—
横須賀市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	2	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	830	86	86	30	89.6%	182	161	133	86	61	2	—	—	0	0	0	0	—	—	—	11	11	0	—	—	312	303	9	155	155	155	100.0%	105	67.7%	105	105	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：新潟県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況			耐震対策状況											
	現状											現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、Is値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、Is値0.7未満の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 (Y=W/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率 (AA=Z/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
新潟県	637	2	2	1	99.7%	18	5	3	2	1	0	令和5年度中	②	11	0	0	0	100.0%	公表済	実施済	4	3	1	令和4年度中	学校数が多く事業の平準化を図り耐震化を進めてきたため	242	100	142	89	89	89	100.0%	1	1.1%	1	1	未定	財政的な理由により取組が遅れているため
新潟市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	5	5	0	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財源の確保が難しいため
合計	642	2	2	1	99.7%	18	5	3	2	1	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	5	4	1	—	—	247	105	142	92	92	89	100.0%	1	1.1%	1	1	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ※2 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※3 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※4 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※5 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：富山県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																													
	非木造														木造							構造体の耐震化の公表状況										耐震点検状況										耐震対策状況									
	現状				現状										現状							耐震点検状況			耐震対策状況																										
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)														
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE														
富山県	291	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	公表済	—	12	12	0	—	—	93	93	0	39	39	39	100.0%	13	33.3%	14	14	—	長寿命化改修等に合わせて実施しているため。(個別に改修を行おうとした場合、代替教室等がないため)													
合計	291	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	12	12	0	—	—	93	93	0	39	39	39	100.0%	13	33.3%	14	14	—	—													

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：石川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																						
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																				
	現状				現状				公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																								
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、お値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、お値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	Z	耐震対策実施率 AA=Z/V	AB	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	AC	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	AD	耐震対策率が100%となる年度	AE
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE				
石川県	375	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	134	134	0	43	43	43	100.0%	43	100.0%	43	43	—	—			
金沢市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—			
小松市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—			
合計	401	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	139	139	0	45	45	45	100.0%	45	100.0%	45	45	—	—			

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福井県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造														木造						構造体の耐震化の公表状況																	
	現状														現状												耐震点検状況											
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、 Is値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 左記のうち、 Is値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
福井県	294	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	87	87	0	27	27	27	100.0%	27	100.0%	27	27	—	—
合計	294	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	87	87	0	27	27	27	100.0%	27	100.0%	27	27	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山梨県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																						
	現状											現状					耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
山梨県	205	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	75	75	0	27	27	27	100.0%	11	40.7%	11	11	—	着手可能なものから実施しているが、一部のものは改修方法等を検討整理しているため、学校単位では完了していない。
甲府市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
北杜市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	222	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	78	78	0	29	29	29	100.0%	13	44.8%	13	13	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため

⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った

建築物の棟数

※3 屋内運動場等、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した

又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：長野県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況														
	現状											現状									耐震点検状況				耐震対策状況													
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数	[左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率	耐震性が ない 棟数 (R14.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R24.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R34.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R44.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R54.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R64.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
長野県	998	0	0	0	100.0%	9	5	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	209	209	0	79	79	79	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	学校設置者による点検が全学校で完了した後、フオローアップ及び耐震対策を行う予定のため、R3末時点で一時的立入りを禁止しているような施設なし。R5全校点検完了予定。
長野市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	2	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	1,009	0	0	0	100.0%	9	5	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	2	0	—	—	209	209	0	80	80	80	100.0%	1	1.3%	1	1	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岐阜県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況			耐震対策状況											
	現状											現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、 l_b 値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、 l_b 値0.7未満の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率 Z	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
岐阜県	361	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	133	133	0	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	63	—	—
岐阜市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	令和5年度中	点検が未実施であったため
関市	17	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
中津川市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	388	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	136	135	1	66	65	64	98.5%	65	98.5%	65	66	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：静岡県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況			耐震対策状況											
	現状											現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、Is値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R1.4.1現在)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、Is値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
静岡県	800	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	8	8	0	—	—	162	162	0	90	90	90	100.0%	90	100.0%	90	90	—	—
静岡市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	0	2	未定	利用頻度が低く危険箇所が限定的なため	4	4	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	
浜松市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
沼津市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
富士市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	840	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	12	10	2	—	—	172	172	0	95	95	95	100.0%	95	100.0%	95	95	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：愛知県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																							
	現状											現状						耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	[左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R14.1現在)	耐震性がない棟数(R24.1現在)	耐震性がない棟数(R34.1現在)	耐震性がない棟数(R44.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R54.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R64.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	[左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
愛知県	1,143	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	28	0	28	令和4年度中	構造体の耐震化を優先的に実施してきたため。	287	158	129	149	149	0	100.0%	0	0.0%	0	0	0	未定	構造体及び吊り天井の耐震化を優先的に実施しているため。
名古屋市	90	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	31	31	0	14	14	0	100.0%	0	0.0%	0	0	0	未定	学校負担や工事の効率性を鑑み、施設整備計画に基づく校舎全体の長寿命化工事とあわせて実施する予定であるため
豊橋市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	0	令和6年度中	学校数が多く事業の平準化を図り耐震化を進めてきたため
合計	1,235	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	28	0	28	—	—	319	190	129	164	164	1	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：三重県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造														木造						構造体の耐震化の公表状況																	
	現状														現状												耐震点検状況											
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、 ls値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 (左記のうち、 ls値0.7未満の棟数)	耐震化率 (E'=(A'-B')/A')	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
三重県	731	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	1	1	0	50.0%	—	—	0	0	0	—	—	122	122	0	57	57	57	100.0%	26	45.6%	29	30	未定	大規模な改修工事が必要 なため
合計	731	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	1	1	0	50.0%	—	—	0	0	0	—	—	122	122	0	57	57	57	100.0%	26	45.6%	29	30	—	—

※1 ①統合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：滋賀県）□

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造														木造						構造体の耐震化の公表状況																	
	現状														現状																							
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 入による点 検実施校数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実 施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
滋賀県	467	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	87	87	0	46	46	46	100.0%	19	41.3%	19	19	未定	他の公共施設整備を優先しているため
合計	467	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	87	87	0	46	46	46	100.0%	19	41.3%	19	19	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：京都府）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																													
	非木造														木造							構造体の耐震化の公表状況										耐震点検状況										耐震対策状況									
	現状														現状							現状										現状										現状									
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)														
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE														
京都府	535	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	108	108	0	55	55	55	100.0%	9	16.4%	9	9	未定	学校数や棟数が多く、事業の平準化を図りながら耐震化を進めているため														
京都市	54	3	3	0	94.4%	9	9	3	3	3	令和5年度中	⑤	0	0	0	0	—	公表済	実施済	2	2	0	—	—	12	12	0	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—														
合計	589	3	3	0	99.5%	9	9	3	3	3	—	—	0	0	0	0	—	—	—	3	3	0	—	—	120	120	0	65	65	65	100.0%	19	29.2%	19	19	—	—														

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：大阪府）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																						
	現状											現状					耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
大阪府	1,252	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	185	185	0	153	153	153	100.0%	89	58.2%	89	89	未定	学校と調整の上随時進めていくため。
堺市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
岸和田市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	3	1	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	令和5年度中	令和5年度十二条点検建築物点検を実施する際に耐震対策点検を実施する予定
東大阪市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く、危険度等により工事の優先順位を決定しているため
合計	1,282	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	193	192	1	156	155	155	99.4%	90	57.7%	90	91	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施」について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：兵庫県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況			耐震対策状況										
	現状											現状																									
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率	耐震性が ない 棟数 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100% となる年度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実 施率が 100% になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
兵庫県	1,343	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	6	6	0	—	—	188	188	0	129	129	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く計画に時間を要しているため
神戸市	28	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	18	18	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
姫路市	33	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	5	5	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
尼崎市	15	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
明石市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
西宮市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
伊丹市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	1,452	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	7	7	0	—	—	222	222	0	147	147	18	100.0%	18	12.2%	18	18	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ※2 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※3 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※4 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※5 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：奈良県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況																
	現状				現状				公表状況			公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 左記のうち、 お値0.3未満 の棟数	左記のうち、 お値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込 み) (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込 み) (R6.4.1現 在)	耐震率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 左記のうち、 お値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現 在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につ いて保 護者や 地域住 民への 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井 または、水平 投影面積が 200㎡を超 える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100% となる年度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 (R4.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現 在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策率 が100% となる年 度	耐震対策が 遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
奈良県	268	0	0	0	100.0%	16	5	4	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	0	2	令和4年度中	構造体の耐震化を優先して実施してきたため	68	68	0	32	32	32	100.0%	32	100.0%	32	32	—	—
奈良市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	3	2	1	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財政上の都合により、実施の目途が立っていない
大和高田市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
五條市	3	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
山添村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	288	0	0	0	100.0%	17	6	4	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	3	1	2	—	—	74	72	2	36	36	34	100.0%	35	97.2%	35	35	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った
建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：和歌山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																					
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				現状				公表状況			公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																							
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、お値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、お値0.7未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	Z	耐震対策実施率 AA=Z/V	AB	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	AC	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	AD	耐震対策実施率が100%になる年度	AE
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE				
和歌山県	364	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	2	0	—	—	84	60	24	36	36	36	100.0%	29	80.6%	29	29	令和6年度中	予算化していないため				
和歌山市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—				
海南市	4	3	3	0	25.0%	4	3	3	3	3	0	令和5年度中	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	1	0	1	令和5年度中	令和5年度末で廃校とするため	0	0	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	令和5年度中	令和5年度末で廃校とするため			
合計	374	3	3	0	99.2%	4	3	3	3	3	0	—	—	0	0	0	0	—	—	3	2	1	—	—	86	62	24	38	37	36	97.4%	30	78.9%	30	31	—	—				

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：鳥取県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況														
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																		
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、お値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、お値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
鳥取県	212	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	24	24	24	100.0%	24	100.0%	24	24	—	—
合計	212	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	24	24	24	100.0%	24	100.0%	24	24	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：島根県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況						耐震対策状況												
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R1.4.1現在)			耐震性が ない棟数 (R2.4.1現在)			耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)			耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE				
	全棟数 A	耐震性が ない棟数 B	耐震性が ない棟数 C	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数 D		耐震性が ない棟数 F	耐震性が ない棟数 G	耐震性が ない棟数 H	耐震性が ない棟数 I=B	耐震性が ない棟数 J	耐震性が ない棟数 K	耐震化率が100% となる年度 L	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数 A'																						耐震性が ない棟数 B'	耐震性が ない棟数 C'	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数 D'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況
島根県	314	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	87	87	0	36	36	36	100.0%	36	100.0%	36	36	—	—
松江市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	321	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	88	88	0	37	37	37	100.0%	37	100.0%	37	37	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ※2 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がなくなることが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※3 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※4 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※5 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岡山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況			耐震対策状況											
	現状											現状																										
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数	左記のうち、 Is値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (※2)	左記のうち、 Is値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 入による点 検実施校数	耐震点検 実施率 (Y=W/V)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率 (AA=Z/V)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
岡山県	628	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	2	2	0	—	—	138	138	0	52	52	30	100.0%	11	21.2%	11	11	未定	緊急を要するものは対応済のため
岡山市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
倉敷市	12	8	4	3	33.3%	8	8	8	8	8	8	未定	①	3	3	0	0	0.0%	未公表	未実施	0	0	0	—	—	5	5	0	5	5	5	100.0%	2	40.0%	2	2	未定	統廃合等と併せて実施するため
玉野市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	未固定の棚が多く、対策の目処が立っていないため
井原市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
高梁市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	654	8	4	3	98.8%	8	8	8	8	8	8	—	—	5	3	0	0	40.0%	—	—	3	3	0	—	—	147	147	0	62	62	40	100.0%	16	25.8%	16	16	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：広島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況														
	現状											現状									耐震点検状況				耐震対策状況													
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 入による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
広島県	958	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	12	0	0	0	100.0%	—	—	4	4	0	—	—	167	167	0	82	82	82	100.0%	82	100.0%	82	82	—	—
広島市	37	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	7	7	0	—	—	16	16	0	8	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	非構造部材は多岐にわたるため、事業費や緊急性等を考慮し、鋼製窓枠をアルミ製窓枠へ改修することを先行して実施しているため。	
呉市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
尾道市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	大規模改修に併せて行う計画であるため	
福山市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	1,008	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	12	0	0	0	100.0%	—	—	11	11	0	—	—	186	186	0	93	93	92	100.0%	84	90.3%	84	84	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山口県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																							
	非木造														木造							構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況								耐震対策状況							
	現状				現状				現状				現状				公表済				未実施				公表済				未実施				公表済				未実施								
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R1.4.1現在)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)							
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE								
山口県	514	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	3	3	0	—	—	125	125	0	57	57	57	100.0%	1	1.8%	0	0	未定	実施方法について検討中のため								
下関市	7	1	0	0	85.7%	1	1	1	1	1	未定	④	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	4	4	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	コンクリートブロック造のため耐震補強ができず、建替えを実施したいものの財源がないため。								
合計	521	1	0	0	99.8%	1	1	1	1	1	—	—	0	0	0	0	—	—	3	3	0	—	—	129	129	0	58	58	58	100.0%	1	1.7%	0	0	—	—									

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：徳島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造														木造						構造体の耐震化の公表状況																
	現状														現状												耐震点検状況										
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、 \leq 種0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、 \leq 種0.7未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
徳島県	283	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	33	33	33	100.0%	33	100.0%	33	33	—	—
徳島市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	288	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	56	56	0	34	34	34	100.0%	34	100.0%	34	34	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：香川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																						
	現状											現状						耐震点検状況			耐震対策状況																
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
香川県	326	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	0	1	未定	体育館を含む校舎全体の改築計画の中で対応を検討しており、その調整に時間を要しているため。	86	86	0	29	29	29	100.0%	29	100.0%	29	29	—	—
高松市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	1	1	令和5年度中	老朽化に伴う改築事業の実施中	2	0	2	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	334	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	3	1	2	—	—	88	86	2	30	30	30	100.0%	30	100.0%	30	30	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：愛媛県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造														木造						構造体の耐震化の公表状況																	
	現状														現状												耐震点検状況											
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、 Is値0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、 Is値0.7未満の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
愛媛県	414	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	7	0	0	0	100.0%	—	—	19	19	0	—	—	102	102	0	56	56	56	100.0%	31	55.4%	31	31	未定	長寿命化改修と一体に耐震化を進めているため。
合計	414	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	7	0	0	0	100.0%	—	—	19	19	0	—	—	102	102	0	56	56	56	100.0%	31	55.4%	31	31	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：高知県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																							
	現状											現状					現状			耐震点検状況				耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
高知県	329	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	7	7	0	—	—	46	44	2	35	35	35	100.0%	4	11.4%	10	15	未定	老朽化に伴う劣化が随時発生するため。
高知市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	0	4	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	339	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	7	7	0	—	—	50	44	6	36	36	35	100.0%	5	13.9%	11	16	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福岡県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況																						
	現状								現状											耐震点検状況			耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、 \leq 3層0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、 \leq 3層0.7未満の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
福岡県	1,257	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	325	325	0	94	94	94	100.0%	35	37.2%	48	72	未定	学校数が多く事業の平準化をはかりながら耐震化を実施しているため
北九州市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
福岡市	36	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	6	6	0	—	—	3	3	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
久留米市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	非構造部材が多岐に渡る事、老朽化した学校が数多い事から、改築・改修の具体的手法の検討に時間を要しているため
嘉麻市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く事業の平準化を図る必要があるため
古賀高等学校組合	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
久留米市立高等学校組合	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	1,330	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	6	6	0	—	—	339	338	1	104	104	103	100.0%	43	41.3%	56	80	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：佐賀県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況															
	現状											現状								耐震点検状況			耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、 \leq 3層0.3未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、 \leq 3層0.7未満の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 (Y=W/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率 (AA=Z/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
佐賀県	297	0	0	0	100.0%	2	2	2	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	公表済	実施済	23	23	0	—	—	58	58	0	36	36	36	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	建物の長寿命化など一體的に整備を進めているため
合計	297	0	0	0	100.0%	2	2	2	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	23	23	0	—	—	58	58	0	36	36	36	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：長崎県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																							
	現状											現状						耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
長崎県	518	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	14	14	0	—	—	108	108	0	56	56	56	100.0%	56	100.0%	56	56	—	—
長崎市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	525	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	14	14	0	—	—	110	110	0	57	57	57	100.0%	57	100.0%	57	57	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：熊本県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況																							
	現状											現状					現状			耐震点検状況				耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、ls値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、ls値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
熊本県	784	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	121	121	0	50	50	50	100.0%	50	100.0%	50	50	—	—
熊本市	15	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
合計	799	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	125	125	0	52	52	52	100.0%	52	100.0%	52	52	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：大分県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造														木造						構造体の耐震化の公表状況																	
	現状														現状												耐震点検状況											
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 ls値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R1.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない 棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震性が ない 棟数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 ls値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校投 入による点 検実施校数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
大分県	392	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	132	132	0	41	41	41	100.0%	41	100.0%	41	41	—	—
合計	392	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	132	132	0	41	41	41	100.0%	41	100.0%	41	41	—	—

※1 ①統合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：宮崎県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況				耐震対策状況											
	現状											現状								耐震点検状況			耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、 Is値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R1.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数 (左記のうち、 Is値0.7未満の棟数)	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R4.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
宮崎県	474	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	70	70	0	37	37	37	100.0%	31	83.8%	31	37	令和5年度中	学校数が多く事業の平準化を図り耐震化を進めてきたため
合計	474	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	70	70	0	37	37	37	100.0%	31	83.8%	31	37	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：鹿児島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況									耐震点検状況														
	現状											現状									耐震点検状況				耐震対策状況													
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、Is値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、Is値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
鹿児島県	574	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	116	116	0	61	61	61	100.0%	53	86.9%	60	60	未定	改修方針の検討に時間を要しているため
鹿児島市	38	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	8	8	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	
鹿屋市	3	0	0	0	100.0%	2	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
出水市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	2	2	0	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	改築等に合わせて対策を講じるため	
指宿市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
霧島市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	642	0	0	0	100.0%	3	0	0	0	0	0	—	—	12	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	131	130	1	68	67	67	98.5%	59	86.8%	66	66	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため

⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立高等学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：沖縄県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造						構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				現状										耐震点検状況			耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、w≧0.9未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、w≧0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全て(一部未実施含む)	対策未実施の棟数	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R4.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
沖縄県	515	6	6	2	98.8%	8	8	6	6	1	1	令和6年度中	⑤	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	127	127	0	59	59	59	100.0%	7	11.9%	7	24	未定	耐震対策の方法・予算の調整を要するため
合計	515	6	6	2	98.8%	8	8	6	6	1	1	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	127	127	0	59	59	59	100.0%	7	11.9%	7	24	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数